

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本コンピュータシステム株式会社
 コード番号 9711 URL <http://www.ncsx.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 栗田 昭平
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3346-2001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,213	—	91	—	91	—	54	—
20年3月期第2四半期	1,877	16.9	98	△7.4	108	2.0	62	△36.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	14.27	—
20年3月期第2四半期	16.16	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,297	—	1,729	—	75.3	—	449.93	—
20年3月期	2,265	—	1,721	—	76.0	—	447.75	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,729百万円 20年3月期 1,721百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,535	17.2	205	△1.8	205	△7.5	125	△0.6	32.51

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,649,665株 20年3月期 4,649,665株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 805,065株 20年3月期 805,065株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 3,844,600株 20年3月期第2四半期 3,856,655株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が欧州において拡大し、さらに全世界に広がる様相を強めています。実体経済の悪化は輸出関連産業に影響を与えるとともに原油をはじめとする原材料価格や食糧価格の高騰は、企業における設備投資や個人消費を冷え込ませる要因となり、景気は後退局面を迎えています。

情報サービス産業におきましては、これまでの企業における堅調な設備投資に伴う情報化投資に支えられてはいるものの、実体経済が先行き不透明な状況を反映して情報化投資の先送りや縮小等が見受けられるようになりました。これらを背景として顧客先からは、価格や品質面に対する要請が高まるとともに提案力の高度化などのニーズがますます高まってまいりました。

このような環境のもと、当社は社内外の開発力を積極的に活用することによりエンタープライズソリューション分野が堅調に推移するとともに本年4月1日付で吸収合併した子会社の業績が加わった基盤ソリューション分野において売上高を伸長させることができましたが、子会社の買収に伴うのれん代の償却や本年9月に実施したMBOに伴う公開買付け関連費用の計上によって利益は減少いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は22億13百万円、営業利益は91百万円、経常利益は91百万円、四半期純利益は54百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における流動資産は、現金及び預金の増加により、16億29百万円となり、前事業年度末に比べ2億30百万円の増加となりました。これは主に、合併による現金及び預金の増加93百万円、保険満期返戻金98百万円によるものであります。

当第2四半期末における固定資産は、6億67百万円となり、前事業年度末に比べ1億98百万円の減少となりました。これは主に、合併による関係会社株式の減少2億85百万円、のれんの増加2億4百万円、保険積立金の減少68百万円によるものであります。

当第2四半期末における負債は、5億67百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金の増加38百万円によるものであります。

当第2四半期末における純資産は、17億29百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加8百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日付の「平成20年3月期 決算短信」に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(3) 重要な後発事象

当第2四半期会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

当社は、パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社の完全子会社として、当社を非上場化することにしました。よって当社は、平成20年11月11日開催の臨時株主総会で下記の内容の議案の承認を受けました。その結果、当社普通株式にかかる株券は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当しますので、平成20年12月4日に上場廃止となる予定です。

(1) 承認可決された議案の概要

①当社定款の一部を変更し、種類株式を発行する旨の定めを新設し、平成20年11月11日（以下「本株主総会日」という。）現在において発行済の当社株式を「普通株式」と呼称する。

②①による変更後の当社定款の一部を追加変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の特別決議によってその全部を取得する全部取得条項（以下「全部取得条項」という。）を付し、当社普通株式を全部取得条項付株式とする。なお、全部取得条項付株式の内容としては、当社が株主総会の特別決議によって全部取得条項付株式の全部を取得する場合において、全部取得条項付株式1株と引換えに、本株主総会日現在において発行済の当社株式と同じ内容を有する新たな当社普通株式0.0000049283株を交付する旨を定めるものとする。

③会社法第171条ならびに上記①および②による変更後の定款の定めに基づき、株主総会の特別決議によって、全部取得条項付株式の全て（自己株式を除きます。）を取得し、全部取得条項付株式1株と引換えに、新たな当社普通株式0.0000049283株を交付する。

(2) 本定款一部変更等にかかる日程

株式提出手続の開始日

平成20年11月7日（金）

（株券提出公告及び株主・登録株式質権者への通知）

整理ポストへの割当て

平成20年11月12日（水）

当社普通株式のジャスダック証券取引所における売買最終日

平成20年12月3日（水）

当社普通株式の上場廃止日

平成20年12月4日（木）

当社による当社全部取得条項付株式全部の取得及び当社普通株式交付の基準日

平成20年12月9日（火）

株券提出の期限

平成20年12月10日（水）

当社による当社全部取得条項付株式全部の取得及び当社普通株式交付の効力発生日

平成20年12月10日（水）

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,040	654,881
売掛金	583,108	600,313
仕掛品	67,811	14,509
その他	122,654	129,898
流動資産合計	1,629,615	1,399,602
固定資産		
有形固定資産	209,100	229,038
無形固定資産	269,645	56,637
投資その他の資産	188,941	580,326
固定資産合計	667,687	866,003
資産合計	2,297,302	2,265,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,861	155,629
未払法人税等	56,700	53,029
賞与引当金	170,779	132,479
その他	114,932	154,477
流動負債合計	510,273	495,614
固定負債		
退職給付引当金	57,212	48,533
固定負債合計	57,212	48,533
負債合計	567,485	544,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,089,162	1,089,162
資本剰余金	784,303	784,303
利益剰余金	274,927	266,166
自己株式	△421,931	△421,931
株主資本合計	1,726,461	1,717,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,355	3,756
評価・換算差額等合計	3,355	3,756
純資産合計	1,729,816	1,721,456
負債純資産合計	2,297,302	2,265,605

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,213,500
売上原価	1,770,099
売上総利益	443,401
販売費及び一般管理費	351,988
営業利益	91,412
営業外収益	
受取利息	730
受取配当金	111
その他	1,440
営業外収益合計	2,281
営業外費用	
支払利息	474
その他	1,605
営業外費用合計	2,080
経常利益	91,613
特別利益	
保険解約返戻金	30,527
特別利益合計	30,527
特別損失	
投資有価証券評価損	2,880
固定資産除却損	274
抱合せ株式消滅差損	3,066
特別損失合計	6,221
税引前四半期純利益	115,919
法人税、住民税及び事業税	51,018
法人税等調整額	10,006
法人税等合計	61,024
四半期純利益	54,895

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,147,122
売上原価	906,317
売上総利益	240,804
販売費及び一般管理費	181,882
営業利益	58,922
営業外収益	
受取利息	729
その他	1,125
営業外収益合計	1,855
営業外費用	
支払利息	221
その他	921
営業外費用合計	1,142
経常利益	59,634
特別利益	
保険解約返戻金	30,527
特別利益合計	30,527
特別損失	
固定資産除却損	274
特別損失合計	274
税引前四半期純利益	89,887
法人税、住民税及び事業税	50,343
法人税等調整額	△7,503
法人税等合計	42,839
四半期純利益	47,048

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	115,919
減価償却費	15,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,061
のれん償却額	25,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,637
受取利息及び受取配当金	△841
支払利息	474
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,880
固定資産除却損	274
保険差益	△29,795
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	3,066
売上債権の増減額 (△は増加)	119,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,658
その他	△50,588
小計	148,248
利息及び配当金の受取額	841
利息の支払額	△474
法人税等の支払額	△56,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
引出制限付預金の預入による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,250
有形固定資産の売却による収入	2,393
無形固定資産の取得による支出	△41,686
保険積立金の払戻による収入	98,729
その他	4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△45,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,335
現金及び現金同等物の期首残高	654,881
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	656,040

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,877,783	100.0
II 売上原価		1,503,529	80.1
売上総利益		374,254	19.9
III 販売費及び一般管理費		275,657	14.7
営業利益		98,596	5.2
IV 営業外収益		11,172	0.6
V 営業外費用		923	0.0
経常利益		108,844	5.8
税引前中間純利益		108,844	5.8
法人税、住民税及び事業税	33,118		
法人税等調整額	13,397	46,515	2.5
中間純利益		62,328	3.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	108,844
減価償却費	12,121
無形固定資産減価償却費	2,459
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△436
賞与引当金の増加額	3,655
受取利息及び受取配当金	△765
有価証券利息	△3,671
投資事業組合運用益	△6,261
支払利息	112
売上債権の増減額 (△増加額)	△25,056
たな卸資産の増加額	△9,679
仕入債務の増減額 (△減少)	△4,131
未払消費税の増減額 (△減少額)	△7,703
その他の資産・負債 の増減額	12,512
小計	81,999
利息及び配当金の受取額	4,441
利息の支払額	△112
法人税等の支払額	△101,213
営業活動によるキャッシュ・ フロー	△14,885

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,862
有形固定資産の売却による収入	913
無形固定資産の取得による支出	△195
投資有価証券の取得による支出	△303,500
投資有価証券の売却による収入	300,000
子会社株式の取得による支出	△285,000
貸付による支出	△70,000
その他の投資の増加額	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△100,000
自己株式取得による支出	△16,784
配当金の支払額	△46,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,159
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△566,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,152,855
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	586,107